

北東アジア動向分析

2014年3月

ERINA

中国

2013年の中国経済、7.7%の成長実現、当初目標を上回る

国家統計局は2月24日、「2013年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2013年の国内総生産（GDP）は前年比実質7.7%増の56兆8,845億元となった（表1）。国内総生産に占める第一次産業の割合は10.0%、第二次産業は同43.9%、第三次産業は同46.1%となり、第三次産業の割合ははじめて第二次産業を上回った。2013年の経済成長率は当初目標の7.5%を上回り、中国経済は安定成長に転じている。

2013年の全社会固定資産投資額は前年比19.3%増（実質伸び率は18.9%増）の44兆7,074億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同19.6%増の43兆6,528億元、農家による固定資産投資額は同7.2%増の1兆547億元となった。固定資産投資額（農家除く）を産業別でみると、製造業は同18.5%増の14兆7,370億元、全体の33.8%を占めた。不動産業は同20.3%増の11兆1,424億元、全体の25.5%を占めた。交通輸送・倉庫貯蔵・郵政業は同17.2%増の3兆6,194億元、全体の8.3%を占めた。製造業と不動産業の成長は固定資産投資の拡大を大きく牽引した。

2013年の工業企業付加価値額は前年比7.6%増の21兆689億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同9.7%増となった。一定規模以上工業企業の付加価値増加率では、国有及び国有持株企業は同6.9%増、集団企業は同4.3%増、株式企業は同11.0%増、外資系企業は同8.3%増、私営企業は同12.4%増となり、全体で安定した増加率で推移している。

個人消費の動向を示す2013年の社会消費品小売総額は23兆7,810億元、前年比13.1%増（実質伸び率は11.5%増）となった。うち、小売業が21兆2,241億元（同13.6%増）、飲食業が2兆5,569億元（同9.0%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同12.9%増の20兆5,858億元、農村部は同14.6%増の3兆1,952億元となった。一定規模以上の小売業では、建築及び内装材料類の販売額は同22.1%増、家具類は同21.0%増、通信機材は同20.4%増、家用電気と音響・映像機材は同14.5%増、日用品類は同14.1%増となり、居住と生活に関連する分野が伸びた。

2013年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.6%となり、中国政府が設定した目標（3.5%）を下回った。製品別でみると、食品（同4.7%上昇）、衣類（同2.3%上昇）、居住関連（同2.8%上昇）と全体で緩やかな上昇傾向が見られた。ただし、農村部における食品価格及び都市部における居住関連価格の上昇率が大きく、それぞれ4.9%、3.0%に達した。住民生活は大きな影響を受けた。

2013年の貿易額は前年比7.6%増の4兆1,600億ドルとなった。輸出は同7.9%増の2兆2,096億ドル、輸入は同7.3%増の1兆9,504億ドル、輸出入とも安定的に増加している。貿易収支の黒字額は2,592億ドル、前年度より289億ドル増加した。外資導入状況については、2013年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比8.6%減の2

万 2,773 件で、対中直接投資額（実行ベース）は同 5.3%増の 1,176 億ドルだった。うち製造業は同 6.8%減の 456 億ドル、不動産業は同 19.4%増の 288 億ドルとなった。製造業と不動産業は対中直接投資額（実行ベース）の 63.2%を占めた。

中国経済の安定成長と改革の推進

李克強首相は 3 月 5 日に政府活動報告を行い、2014 年の成長目標を公表した。GDP 成長率が前年比 7.5%前後、消費者物価指数（CPI）が同 3.5%前後、都市部新規雇用者数が 1000 万人以上、都市部登録失業率が 4.6%以下とした。都市部新規雇用者数の目標を 2013 年の 900 万人から 1,000 万人に引き上げたが、ほかの項目について去年同様の目標を設定した（表 2）。

2013 年には、GDP は 7.5%増の目標に対して実際の成長率が 7.7%となり、中国経済は安定成長に向けて順調に進んだ。2014 年には大きな経済ショックがない限り、7.5%前後の成長を実現する可能性が大きいと思われる。しかし、国内では不動産業界への過剰投資や地方財政問題が深刻化しており、海外では不安定な国際政治経済情勢による外部の影響も考えられるから、2014 年の中国経済は依然として多くの不安要素を抱えている。

また、習近平総書記をトップとする「改革を全面的に深化させる中央指導グループ」の動きも注目される。同指導グループは昨年 11 月に開催された中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議に設立を決定され、今後の改革を具体的に推進する最も権威の高い機関である。指導グループ内に経済・エコ体制改革、民主法制改革、文化体制改革、社会体制改革、共産党建設の制度改革、規律検査体制改革の 6 つの専門グループが設置され、各地方に省レベルの指導グループも設置されている。経済成長に伴って形成された複雑な利権構造の改革を行い、より公平な社会の実現と国民福祉の増大に取り組んでいる。今後の指導グループの具体的な政策とその効果を見守りたい。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
実質GDP成長率	%	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.8	7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	7.9	7.6
固定資産投資伸び率	%	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.3	19.3
社会消費品小売総額伸び率	%	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1
消費価格上昇率	%	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6
輸出入収支	億ドル	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592
輸出伸び率	%	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9
輸入伸び率	%	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3
外貨準備高	億ドル	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213

(注)

- ・ 前年比。
 - ・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
 - ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
 - ・ 外貨準備高は各年末の数値。
 - ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
 - ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2012年9月5日に発表した数値。
- (出所) 中国国家统计局、中国人民銀行の資料より作成。

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国务院政府活動報告 公表期日	GDP成長率 (%)		消費者物価指数 (CPI)(%)		都市部新規雇用 者数(万人)		都市部登録失 業率(%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	-	9.1	-	▲ 0.8	-	840	-	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	-	1.2	-	859	-	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	-	3.9	900	980	-	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.2	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	7.8	4	2.6	900	1,266	4.6	4.1
2013	2013年3月5日	7.5	7.7	3.5	2.6	900	1,310	4.6	4.1
2014	2014年3月5日	7.5	-	3.5	-	1000	-	4.6	-

(注) 国务院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。
GDP成長率の実績は国家统计局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。

ロシア

低成長トレンドが定着か

2013年の実質GDP成長率（1次速報）は前年比1.3%となり、世界金融危機の影響を受けた2009年を除き、プーチン政権下では最低となった。2012年の後半からの減速傾向が2013年を通じて続いた。

成長鈍化の大きな要因は、GDPの約7割を占める最終消費支出の伸びが縮小したことだ。2013年の伸びは2.4%にとどまり、前年の4.8%から半減した。このことは、小売売上高の動向に端的に現れている。小売売上高の対前年増加率は、2010年からの3年間は6~7%で推移したが、2013年には3.9%に低下した。その背景には、実質可処分所得が伸び悩んでいること、家計の消費意欲が低下していることが挙げられる。ロシア連邦統計庁が四半期ごとに調査する消費者態度指数は2013年第4四半期に-11%となり、約3年ぶりの低水準だった。このことは、耐久財の購入の勢いの低下となって表れている。例えば、乗用車の購入は2011年には前年比27.2%増、2012年は同14.8%増だったのに対し、2013年には同4.4%増にとどまった。

また、資本形成及び純輸出のGDP成長率への寄与度は、それぞれ▲0.8%、▲0.2%で成長の足を引っ張る要因だった。2013年のロシアの輸出総額（税関統計ベース）は対前年比0.3%の微増だった。輸出の約7割を占める燃料・エネルギーの輸出は、0.6%の増加にとどまった。最大輸出品目である原油は、量（▲1.4%）、金額（▲4.0%）ともに減少した。

連邦歳入の約半分を占める石油・ガス関連収入は、対GDP比9.8%で前年より0.6パーセントポイント下落した。結果して、連邦財政は3,105億ルーブル（対GDP比0.5%）の赤字となった。

以上のように、ロシア経済の現状は内需、外需とも勢いが無く、さらに政府の財政出動の余地も限られてきており、低成長が続くような様相である。政府にとって「第二の財布」ともいべき基金（予備基金及び国民福祉基金）の残高が対前年比25.9%増の5.8兆ルーブルとなったことが数少ない明るい材料であり、その有効活用が非常に重要である。

ウクライナ情勢の影響

2014年2月のウクライナの政変を機に、ロシアはクリミア半島を実効支配する動きを強めている。万が一、軍事介入に至れば、その結果がどうなるにせよその影響は計り知れないものとなろう。軍事介入が回避されるとしても、弱含みのロシア経済への影響は深刻だ。

すでに、ロシアからの資金の流出が始まっている。ウクライナのヤヌコビッチ大統領が解任された2月22日から1週間でルーブルの対ドルレートは1.4%下落した。これ

に対し、中央銀行は3月3日に政策金利を5.5%から一気に7.0%に引き上げる決定を行った。

中央銀行は、昨年春から夏にかけて3回にわたって政策金利を引き下げた。その後は様子見を続け、直近では今年2月14日に、インフレ率が予想より上ブレした場合に引き締めへ転じる含みを残しつつも、金利据え置きを発表したばかりだった。上述の通り経済成長の減速が明らかになり、しかも外貨収入やそれを原資とした政府支出に期待できない中、金融にかかる期待が大きいだけに、このタイミングでの大幅な利上げは本来ありえない選択だったはずだ。しかも、金利引き上げにも関わらず通貨下落を止めるには至っておらず、本稿執筆時点(3月8日)では1ドル=36.26ルーブルをつけ、リーマンショック後の最安値である同36.43ルーブル(2009年2月17日)以来の安値となった。つまり、通貨防衛のためのさらなる利上げを余儀なくされる可能性もあるということだ。

さらに、欧米による本格的経済制裁やそれに対する報復措置などが実施されれば、その直接的影響のみならず、投資家の心理を通じた間接的な影響は長期にわたるだろう。ロシアの政治的リスクを改めて認識した外国資本が直接投資を躊躇すれば、資源輸出国から脱出する道は遠のくばかりである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	(対前年同期比)							2014
								1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月	
実質GDP	8.5	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	1.6	1.2	1.2	-	-	-	-	-
固定資本投資	22.7	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	▲0.3	0.1	▲1.7	▲1.2	▲0.1	▲1.9	0.2	0.3	-
鉱工業生産高	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	3.4	0.4	▲0.2	0.8	0.6	1.4	1.0	2.8	0.4	▲0.2
小売売上高	16.1	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	3.9	4.1	3.6	4.1	4.0	3.6	4.5	3.8	2.4
実質可処分所得	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	4.6	3.3	5.6	3.0	2.4	2.7	5.2	1.1	2.1	▲1.5
消費者物価*	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	1.9	3.5	4.7	6.5	5.3	5.9	6.5	0.6
工業生産者物価*	25.1	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	0.9	▲0.9	5.4	3.7	4.2	2.6	3.7	0.4
輸出額(十億ドル)**	351.9	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	526.4	126.5	128.1	313.4	140.5	43.7	47.1	49.6	-
輸入額(十億ドル)**	199.7	267.1	167.5	228.9	305.8	317.2	317.8	72.5	79.9	80.7	84.6	28.1	27.1	29.4	-
*前年12月比。															
**税関統計ベース。															
***斜体は暫定(推計)値。															

出所:『ロシアの社会経済情勢(2013年11,12月号;2014年1月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

モンゴル

モンゴル経済は引き続き拡大を継続しているが、その速度は低下しつつある。貿易及び海外からの直接投資の縮小に伴う通貨の急激な減価は、消費財及び生産材料の大部分を輸入するモンゴルに二桁のインフレをもたらしている。さらにビジネス環境の悪化と不確実な経済政策は、モンゴル経済の持つ潜在的な成長力を損なう恐れがある。

マクロ経済指標

2013年の実質経済成長率は、速報値によれば鉱業の拡大により、11.7%を記録した。部門別付加価値額の実質成長率では、鉱業が20.7%、製造業が6.8%、農業が13.5%、サービス部門が10.0%であった。

鉱工業生産額は第4四半期に過去最高の前年同期比22.8%増を記録し、これによって2013年の年間の伸びは14.8%となった。鉱業はこの成長の中心であり、対前年比で金は49%、銅精鉱は55%、原油は41%の伸びをそれぞれ記録した。一方で石炭の生産額は停滞し、前年比2.1%増にとどまった。同時期に製造業の生産額は6.8%、公益事業の生産額は4.7%、それぞれ増加している。

2013年において鉱業部門は製造業よりも多くの雇用を創出した。製造業の雇用者数が前年比12.7%増であったのに対し、鉱業部門は同30.8%増を記録した。しかし、2013年末の登録失業者数は、42,800人で前年同期を20%下回った。しかし登録失業者数2014年1月末には33,200人に減少し、前年同期を10.7%下回った。これは主として積極的に求職活動を行っていない人が登録リストから削除されたためで、14,100人がその対象となった。また、2013年1月の登録削除数は2,300人であった。

2013年の消費者物価上昇率は前年比10.5%で前年の14.3%を下回った。また、12月の上昇率は前年同期比12.5%であった。部門別に見ると、通信以外のすべての品目が上昇している。12の品目グループのうち、食品と衣料品の寄与度が7ポイントと高くなっている。2014年1月の上昇率は12.3%であった。

通貨トゥグルグの主要通貨に対する為替レートは弱含みで推移している。対米国ドルレートは2013年12月末には1ドル=1,675トゥグルグと増価した後、2014年1月末には同1,714トゥグルグとなり、前年同期から23.1%の減価となった。こうした減価は貿易赤字の拡大と、対内FDIの減少によるものである。2013年の対内FDIは20億ドルで前年の半分以下となっている。2013年第4四半期の経常収支の赤字は5億6,000万ドルで、通年では前年を6%下回る32億ドルの赤字となった。

2013年の国家財政収支は2億9,700万トゥグルグの赤字で前年の11億トゥグルグから減少した。これは財政支出を上回る財政収入の伸びによるものである。財政収入は前年を19.6%上回り、財政支出は前年を3.1%上回った。予算収入とは別に469億トゥグルグが安定化基金に積み立てられた。これは前年の半分以下の額である。財政収入の増

加は、主に財・サービスに対する税収、所得税収、社会保障負担の増加によるものである。財政支出の増加は、主に財・サービスへの支出、利子支払い、純融資の増加によるものである。しかし財政支出全体の半分以上を占める資本支出と補助金・交付金は、前年同期をそれぞれ 6.1%、13.6%下回った。資本支出と補助金・交付金は前年を下回った。2014年1月の財政赤字は 6,500 万トゥグルグであった。

通貨及び金融

2013 年末の貨幣供給量 (M2) は 9.5 兆トゥグルグで、前年同期を 24.0%上回った。しかし通貨の減価により米ドル換算では 56 億ドルとなり、前年同期比 3.4%増にとどまっている。

2013 年末の融資残高は前年同期を米ドル換算で 28.0%上回る 10.8 兆トゥグルグ(約 64 億ドル) となった。年末の不良債権比率は 5.3%に止まっているが、不良債権額は 3 億 3,800 万ドルで前年同期を 60.0%上回った。2014 年 1 月の不良債権額は 3 億 3,900 万ドルとなっている。

外国貿易

2013 年の貿易総額は 106 億ドルで、前年を 4.5%下回った。輸入の減少が輸出の減少を上回ったため、貿易収支の赤字は前年の 24 億ドルから 21 億ドルに減少した。

輸出減少の主な原因は、主要輸出品である石炭の数量、価格両面での低下である。モンゴルは 2013 年に 1,840 万トンの石炭を輸出したが、これは前年を 250 万トン下回っている。輸出額全体に占める石炭の割合は 26.3%で、前年の 43.0%から低下した。しかし、モンゴルは今後 20 年間で 10 億トンの石炭を輸出することを計画している。

輸入減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。これらの品目の輸入額は前年比 16.0%減少している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2013年1Q	2013年2Q	2013年3Q	2013年4Q	2013年12月	2014年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.2	14.3	11.9	12.3	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	14.8	7.1	4.4	22.4	22.8	37.2	-
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	13.0	10.2	14.3	10.5	11.4	9.6	9.2	11.8	12.5	12.3
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	35.2	41.7	37.6	42.8	42.8	33.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,244	1,359	1,524	1,397	1,431	1,569	1,699	1,675	1,714
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	20	14	19	24	24	37
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	28	36	48	54	54	54
不良債権比率(%)	12	6	4	5	4	4	5	5	5	5
貿易収支(百万USD)	▲ 292	▲ 1,747	▲ 2,354	▲ 2,082	▲ 396	▲ 651	▲ 681	▲ 355	▲ 88	▲ 16
輸出(百万USD)	2,909	4,780	4,385	4,273	809	1,215	1,074	1,175	412	321
輸入(百万USD)	3,200	6,527	6,739	6,355	1,205	1,866	1,755	1,529	499	337
国家財政収支(十億トゥグルグ)	2	▲ 632	▲ 1,163	▲ 297	84	▲ 217	2	▲ 167	▲ 131	▲ 65
国内貨物輸送(百万トンキロ)	12,125	16,337	16,647	16,467	3,015	4,761	3,855	4,837	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	10,287	11,382	12,176	12,143	2,469	3,300	3,270	3,104	1,013	894
成畜死亡数(千頭)	10,320	651	429	793	244	395	21	133	-	17

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月23日に公表した2013年の実質成長率（速報値）は、2.8%で前年の2.0%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.1%で前年の2.2%を下回った。固定資本形成は3.8%で前年の▲1.7%からプラス成長に転じた。その内訳では建設投資は6.9%で前年の▲2.2%から大きくプラスに転じた。一方、設備投資は▲1.5%でマイナスに止まった。外需である財・サービスの輸出は4.3%で前年の4.4%とほぼ同水準であった。

2013年第4四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算4.5%）で、前期の同1.1%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.7%で前期の同0.8%からやや低下した。固定資本形成は同▲0.1%で前期の同2.2%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲3.8%で前期の同3.2%からマイナスに転じた。一方、設備投資は同6.4%で前期の同1.0%から大きく拡大した。外需である財・サービスの輸出は同2.0%で前期の同▲1.3%からプラスに転じた。

2013年の鉱工業生産指数の伸び率は0.4%で前年の1.3%を下回った。第4四半期は季節調整値で前期比2.0%となり、前期の同0.1%を下回った。月次では季節調整値で、2013年12月は前月比2.4%、2014年1月は同0.1%となっている。

2013年の失業率は3.1%で前年の3.2%を下回った。第4四半期の失業率は季節調整値で3.0%であった。月次では、2013年12月は3.1%、2014年1月は3.2%となっている。

2013年の貿易収支（IMF方式）は607億ドルの黒字で、前年の398億ドルを大きく上回った。第四半期の貿易収支は189億ドルの黒字であった。月次では、2013年12月は57億ドル、2014年1月は33億ドルのそれぞれ黒字である。

2013年の対ドル為替レートは1ドル=1,095ウォンで、同1,127ウォンから増価した。月次では2013年11月に同1,063ウォン、12月に同1,056ウォン、2014年1月に同1,066ウォンと推移している。

2013年の消費者物価上昇率は1.3%で前年の2.2%を下回った。月次では2013年11月に前年同月比1.2%、12月に同1.1%、2014年1月に同1.1%と推移している。2013年の生産者物価上昇率は▲1.6%で前年の0.7%からマイナスに転じた。月次では2013年11月に前年同月比▲0.9%、12月に▲0.4%、2014年1月に▲0.3%とマイナスで推移している。

今後の展望

韓国銀行は1月9日に経済見通しを発表し、2014年の成長率を前回（10月）予測と同じ3.8%とした。2014年の成長率については、前半が前年同期比3.9%、後半が同3.7%とし、後半における低下を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られており、2014年にはこの水準に復帰できないと

予測している。

2014年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が3.4%で、前半は前年同期比3.4%、後半も同じ同3.4%となっている。設備投資は5.8%で、前半は前年同期比8.0%、後半が大きく下がった同3.7%となっている。建設投資は1.6%で、前半は前年同期比3.5%、後半は下がり同0.0%となっている。外需である輸出は7.2%で、前半は前年同期比4.7%、後半は上昇して同9.7%となっている。

2014年の失業率については3.0%で、ほぼ前年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の39万人から43万人に拡大すると見込んでいる。

一方、2014年の消費者物価上昇率は2.3%で、2013年の1.3%から高まると予測している。

「経済革新3カ年計画」

2月25日、朴槿恵大統領は1月に公表した「経済革新3カ年計画」の具体的内容を公表した。それによると2014～2017年にベンチャー企業育成に約4兆ウォンを投ずる他、2013年にはGDPの4.4%であった国の研究開発予算を、2017年には5%まで拡大するとしている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	13年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2013年11月	12月	2014年1月
実質国内総生産(%)	0.3	6.3	3.7	2.0	2.8	0.8	1.1	1.1	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.1	▲0.1	1.1	0.8	0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	5.8	▲1.0	▲1.7	3.8	3.8	2.2	2.2	0.1	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	▲0.5	▲0.9	0.1	2.0	0.1	2.4	0.1
失業率(%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.3	3.1	3.0	3.0	2.9	3.1	3.2
貿易収支(百万USD)	37,866	40,083	31,660	39,817	60,696	9,340	15,838	16,623	18,895	6,175	5,691	3,322
輸出(百万USD)	363,534	466,384	555,214	547,870	559,649	135,328	141,158	136,785	146,377	47,878	48,013	45,582
輸入(百万USD)	323,085	425,212	524,413	519,584	515,586	129,732	126,758	126,034	133,062	43,106	44,351	44,822
為替レート(ウォン/USD)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,085	1,123	1,111	1,062	1,063	1,056	1,066
生産者物価(%)	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲1.9	▲2.3	▲1.4	▲0.9	▲0.9	▲0.4	▲0.3
消費者物価(%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.6	1.2	1.4	1.1	1.2	1.1	1.1
株価指数(1980.1.4=100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	2,005	1,863	1,997	2,011	2,045	2,011	1,941

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

東平壤地区商業街建設の着工式挙行

2014年1月16日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、東平壤地区商業街建設の着工式が行われた。着工式には、国家経済開発委員会の金基石委員長、関係者、軍人、建設者と大中華国際集团有限公司の黄世再主席と一行、駐朝中国大使館の楊作源経済貿易参事が参加した。また、朝鮮人民軍のキム・ジョングァン中將が着工の辞を述べたと報道されており、建設には朝鮮人民軍が動員されることが示唆されている。

内閣全員会議拡大会議開催

2014年1月18日発『朝鮮中央通信』は平壤で内閣全員会議拡大会議が行われたと報じた。同会議には、朴奉珠内閣総理をはじめ内閣のメンバーが参加し、内閣直屬機關の責任幹部と管理局長、道・市・郡人民委員会委員長、各道農業経営委員会委員長、各道地区計画委員会委員長、各道食料・日用工業管理局局長、重要工場、企業所の支配人がオブザーバーとして出席した。朴奉珠内閣総理が報告をし、討論が行われた。

12年制義務教育、4月の新入生から実施へ

2014年1月28日付『朝鮮新報』は、14年4月から幼稚園（年長班）、小学校、初級・高級中学校の1年生が12年制教育綱領での教育を受け始め、3年間での11年制から12年制への移行が開始されると報じた。

北朝鮮における新たな12年制の義務教育は、1年間の学校前教育（幼稚園）、5年間の小学校、それぞれ3年の初級・高級中学校で構成されることになっている。

全国農業部門分組長会議開催

2014年2月6日、7日発『朝鮮中央通信』によれば、同年2月6日～7日、平壤市の平壤体育館で全国農業部門分組長会議が開催され、大会には、朴奉珠内閣総理、朝鮮人民軍の張正男人民武力部長、朝鮮労働党の金己男書記をはじめ党、国家、軍隊の幹部と各道党の書記、党、武力・政權機關、勤労者団体、省・中央機關の幹部、全国の模範的な分組長と道・市・郡農業部門の幹部、関連単位の幹部が参加した。

大会では、金正恩第1書記が参加者に送った書簡「社会主義農村テーゼの旗印を高く掲げて農業生産で革新を起こそう」が伝達された。同書簡では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の実施についても言及されており、北朝鮮の農業分野における革新が最高指導者レベルでの支持を得られていることが明らかになった。

南北経済協力の動向

(1)南北交易額

韓国・統一省が2013年の南北交易額を発表した。委託加工貿易は2012年に引き続きゼロとなり、南北交易がほとんど開城工業地区との取引となったが、同地区が一時閉鎖されたため、開城工業地区との搬出入は、はじめて対前年比で減少となった。

(2)人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、表2のとおり、南から北への訪問が6万6,067人、北から南への訪問は40人であった。12年と比較するとおおよそ半減した。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)

(表1) 1989～2013年の南北交易統計

年度	搬入			搬出			合計
	計	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	69	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	1,188	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	5,547	0	0	111,266
1992	162,863	638	0	10,563	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	0	8,425	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	0	18,249	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	0	64,436	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	0	69,639	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	0	115,270	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	0	129,679	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	0	211,832	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	0	272,775	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	0	226,787	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	0	370,155	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	0	434,965	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	52	439,001	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	19,794	715,472	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	75,943	830,200	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	101,179	1,032,550	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	290,103	888,117	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	417,935	744,830	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	705,268	868,321	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	908,935	800,192	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	0	1,073,128	897,153	0	892,976	1,971,105
2013	520,947	0	520,365	441,801	0	438,839	962,748

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2013年12月号

(表2) 2006～13年の南北間の人的交流統計(観光を除く)

年			(単位:人)
	南→北	北→南	合計
2006	100,838	870	101,708
2007	158,170	1,044	159,214
2008	186,443	332	186,775
2009	120,616	246	120,862
2010	130,119	132	130,251
2011	116,047	14	116,061
2012	120,360	0	120,360
2013	66,067	40	66,107

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2012年12月号